



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社  
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 轟 富和  
(氏名) 藤井 修二  
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2002  
平成28年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,273	2.5	1,676	5.3	1,701	2.0	1,121	8.0
27年3月期	38,334	9.0	1,592	13.0	1,668	12.5	1,038	△19.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,020百万円 (△6.6%) 27年3月期 1,092百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	221.73	—	8.3	8.4	4.3
27年3月期	201.38	—	8.0	8.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,263	13,789	68.1	2,746.24
27年3月期	20,035	13,303	66.4	2,597.68

(参考) 自己資本 28年3月期 13,789百万円 27年3月期 13,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,119	△414	△318	4,189
27年3月期	665	151	152	3,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00	303	29.3	2.3
28年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	306	27.5	2.3
29年3月期(予想)	—	31.00	—	32.00	63.00		27.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	0.5	782	4.0	792	3.2	534	21.8	106.35
通期	40,000	1.8	1,700	1.4	1,720	1.1	1,160	3.4	231.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	5,226,900 株	27年3月期	5,226,900 株
28年3月期	205,789 株	27年3月期	105,789 株
28年3月期	5,059,573 株	27年3月期	5,159,188 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,956	5.2	1,174	7.6	1,302	△24.1	884	△29.5
27年3月期	32,275	5.1	1,092	4.1	1,715	45.9	1,254	82.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	174.83	—
27年3月期	242.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	17,539		12,011		68.5		2,392.29	
27年3月期	17,122		11,738		68.6		2,292.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 12,011百万円 27年3月期 11,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社が対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	17
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	17
(デリバティブ取引関係) .....	17
(退職給付関係) .....	17
(ストック・オプション等関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	18
(資産除去債務関係) .....	18
(賃貸等不動産関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	39,273	38,334	102.5
営業利益	1,676	1,592	105.3
経常利益	1,701	1,668	102.0
当期純利益	1,121	1,038	108.0

## ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	21,194	20,271	104.6
海外営業本部	13,628	13,726	99.3
工機営業本部	4,450	4,335	102.6
連結売上高	39,273	38,334	102.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来の円高・株安や商品市況の低迷などを受け、企業の景況感のほか消費者のマインドが悪化し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く展開となっています。ただ足許では金融市場が安定化するのに伴い、企業の底堅い収益環境や、雇用所得環境の改善を踏まえると、景気は徐々に底堅さを取り戻していく見通しです。ただし、中国を始めとする海外経済の減速懸念や、米国の大統領選挙の行方に加え2017年4月に予定される消費税率引き上げ、および軽減税率の適用も景気変動要因となり、当社の事業領域である自動車アフターマーケットの動向も、当面は国内外の政治・経済からは目が離せない状況が続きます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高392億73百万円（前期比2.5%増）、経常利益17億1百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億21百万円（同8.0%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (国内営業本部)

前述の状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、連結子会社である株式会社丸安商会等の業績も堅調に推移し、その結果、売上高は211億94百万円となり、前期比4.6%の増収となりました。

次期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

## (海外営業本部)

不安定な中東情勢が継続する中で前期に引き続き好調を維持したものの、第4四半期連結会計期間は円高に転じた為替レートの影響を受けました。その結果、前期比99.3%の売上高136億28百万円となりました。

次期以降は、今まで手薄であった北米へのさらなる拡販と、海外現地法人との連携で更なるグローバル化を推進して参ります。

## (工機営業本部)

当連結会計年度前半は、2015年1月設立の米国現地法人の操業が軌道に乗ったことと、それに伴う新規引合いによる増販もあり好調なスタートを切りました。しかし、第3四半期連結会計期間に入り、原油等の資源安や中国景気後退の影響を受け、当社の主要得意先である建設機械業界等の一部車両の生産ペースがダウンしましたが、最終的には持ち直しました。その結果、売上高44億50百万円となり、前期比2.6%の増収となりました。

次期以降も、米国に加え、タイ、欧州、中国等の当社現地法人とも連携し、新規商材、得意先、商流ネットワークの開発により、更なる事業拡大を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ3億80百万円増加（前連結会計年度は9億76百万円増加）し、当連結会計年度末には41億89百万円（同38億8百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は11億19百万円（前連結会計年度は6億65百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額4億80百万円および法人税等の支払額5億66百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益16億72百万円および売上債権の減少3億82百万円による資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4億14百万円（前連結会計年度は1億51百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億32百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億18百万円（前連結会計年度は1億52百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億4百万円、長期借入金の返済による支出2億70百万円、短期借入金の返済による支出2億32百万円、および自己株式の取得による支出2億29百万円、ならびに長期借入金の借入による資金増加7億60百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	66.4	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	151.1	123.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.3	251.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

- ① 当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。本年99年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。
- ② 「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当期（15年度）末配当は1円増配して31円配当をします。通期では2円増配の61円配当になります。過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59	61

- ③ 次期（16年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の63円の配当を予定しております。これが実現しますと、19期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの  
輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成27年3月期36.7%、平成28年3月期36.2%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

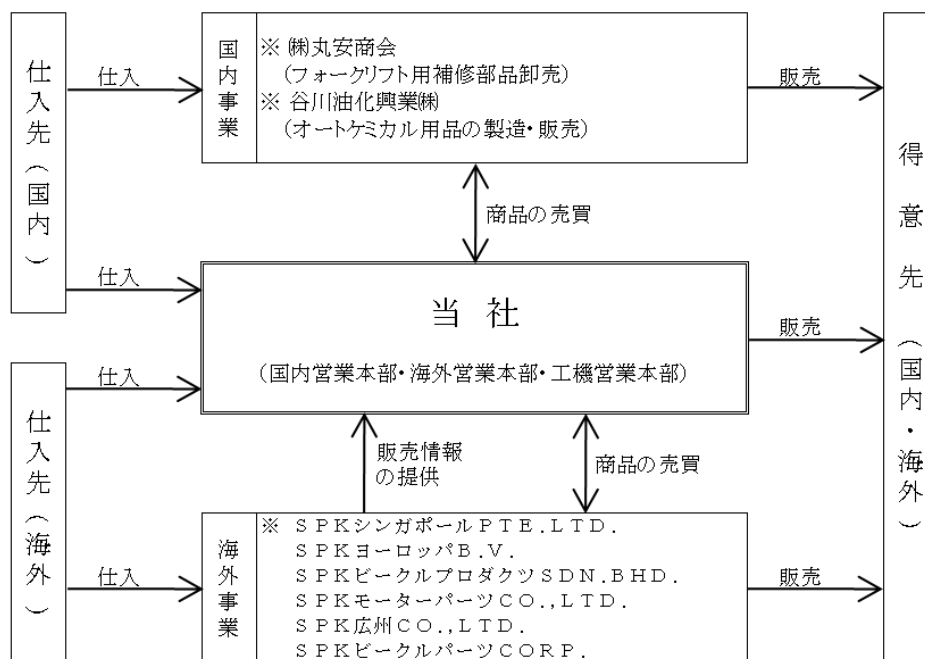
自動車保有台数は、平成17年からの10年間で約239万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、次の3部門は、「5. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。また、主要産業機械メーカーの米国生産拠点移転に伴い、現地密着型経営を推進するため米国に子会社として現地法人1社を有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を迫及します。
- ⑤ 株主の皆様への利益還元および情報開示を重視します。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、4.5%を目標にします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① S P K創立百周年(2017年)に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ② ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

#### (4) 会社が対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本理念を確立し、当社に最適な経営機構(S P Kモデル)をつくります。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためにはリスク分散が重要な課題です。販売先および商品の分散でリスクの軽減を図っていきます。
- ④ 売上の3割は海外マーケットであり、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図っていきます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なI F R Sの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,674	4,243,197
受取手形及び売掛金	8,964,624	8,572,336
たな卸資産	※ <sub>1</sub> 3,738,327	※ <sub>1</sub> 3,713,919
繰延税金資産	141,491	115,353
関係会社短期貸付金	13,190	12,989
未収入金	655,651	566,349
その他	267,460	274,546
貸倒引当金	△13,264	△14,332
流動資産合計	17,612,157	17,484,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	942,214	1,304,552
減価償却累計額	△702,578	△716,712
建物及び構築物(純額)	239,635	587,840
機械装置及び運搬具	371,037	403,759
減価償却累計額	△320,740	△315,710
機械装置及び運搬具(純額)	50,297	88,049
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産	48,176	92,785
減価償却累計額	△44,063	△46,806
リース資産(純額)	4,113	45,978
その他	401,263	296,159
減価償却累計額	△218,694	△236,194
その他(純額)	182,568	59,965
有形固定資産合計	1,745,638	2,050,856
無形固定資産		
ソフトウェア	2,471	2,915
リース資産	39,785	150,425
その他	10,665	61,751
無形固定資産合計	52,923	215,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 326,839	※ <sub>3</sub> 194,312
繰延税金資産	69,210	99,860
その他	※ <sub>2</sub> 280,964	※ <sub>2</sub> 239,986
貸倒引当金	△52,559	△21,349
投資その他の資産合計	624,454	512,810
固定資産合計	2,423,017	2,778,759
資産合計	20,035,174	20,263,119



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,148,535	※3 3,663,817
短期借入金	343,117	83,558
1年内返済予定の長期借入金	258,912	415,516
未払法人税等	333,883	296,451
賞与引当金	191,100	159,400
その他	650,249	582,262
流動負債合計	5,925,797	5,201,004
固定負債		
退職給付に係る負債	410,493	403,114
長期借入金	283,678	616,642
長期預り保証金	72,708	72,362
長期未払金	11,052	21,983
その他	28,435	158,860
固定負債合計	806,367	1,272,963
負債合計	6,732,165	6,473,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	11,443,577	12,261,170
自己株式	△205,539	△435,339
株主資本合計	13,097,672	13,685,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,544	57,431
繰延ヘッジ損益	△971	△186
為替換算調整勘定	70,762	46,440
その他の包括利益累計額合計	205,336	103,685
純資産合計	13,303,009	13,789,151
負債純資産合計	20,035,174	20,263,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,334,252	39,273,545
売上原価	※1 32,607,441	※1 33,281,205
売上総利益	5,726,811	5,992,340
販売費及び一般管理費	※2 4,134,378	※2 4,315,778
営業利益	1,592,433	1,676,562
営業外収益		
受取利息	966	465
受取配当金	4,787	17,895
仕入割引	107,733	111,609
為替差益	12,676	—
その他	41,954	32,088
営業外収益合計	168,118	162,058
営業外費用		
支払利息	2,638	4,444
売上割引	85,699	115,672
為替差損	—	14,872
その他	4,212	2,109
営業外費用合計	92,550	137,099
経常利益	1,668,001	1,701,522
特別利益		
投資有価証券売却益	1,241	72,551
固定資産売却益	※3 —	※3 719
特別利益合計	1,241	73,270
特別損失		
事務所移転費用	4,657	3,666
固定資産除売却損	※4 10,962	※4 98,610
特別損失合計	15,619	102,277
税金等調整前当期純利益	1,653,622	1,672,515
法人税、住民税及び事業税	565,560	516,389
法人税等調整額	49,107	34,265
法人税等合計	614,667	550,655
当期純利益	1,038,955	1,121,860
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,955	1,121,860

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,038,955	1,121,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,680	△78,113
繰延ヘッジ損益	△3,398	784
為替換算調整勘定	31,329	△24,322
その他の包括利益合計	※ 53,611	※ △101,651
包括利益	1,092,567	1,020,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,092,567	1,020,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	10,674,920	△94,714	12,439,841
当期変動額					
剰余金の配当			△300,214		△300,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,955		1,038,955
その他			29,916		29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得				△110,825	△110,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	768,656	△110,825	657,831
当期末残高	898,591	961,044	11,443,577	△205,539	13,097,672

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,863	2,426	39,433	151,724	12,591,565
当期変動額					
剰余金の配当					△300,214
親会社株主に帰属する当期純利益					1,038,955
その他					29,916
自己株式の消却					-
自己株式の取得					△110,825
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,680	△3,398	31,329	53,611	53,611
当期変動額合計	25,680	△3,398	31,329	53,611	711,443
当期末残高	135,544	△971	70,762	205,336	13,303,009

(注) 「その他」29,916千円は、連結子会社より取得した当社株式の時価評価に係る繰延税金負債の剰余金振替額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	11,443,577	△205,539	13,097,672
当期変動額					
剰余金の配当			△304,266		△304,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,860		1,121,860
その他					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△229,800	△229,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	817,593	△229,800	587,793
当期末残高	898,591	961,044	12,261,170	△435,339	13,685,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,544	△971	70,762	205,336	13,303,009
当期変動額					
剰余金の配当					△304,266
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,860
その他					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△229,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,113	784	△24,322	△101,651	△101,651
当期変動額合計	△78,113	784	△24,322	△101,651	486,142
当期末残高	57,431	△186	46,440	103,685	13,789,151

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,653,622	1,672,515
減価償却費	105,571	109,424
長期前払費用償却額	1,432	2,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,543	△30,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,580	△31,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,899	△7,379
受取利息及び受取配当金	△5,754	△18,360
支払利息	2,638	4,444
為替差損益 (△は益)	△194	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,241	△72,551
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,962	97,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,135	382,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,140	3,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	219,193	△480,756
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61,440	2,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,157	△1,331
その他	△3,558	31,392
小計	1,212,339	1,663,993
利息及び配当金の受取額	5,589	18,133
利息の支払額	△2,638	△4,444
法人税等の支払額	△549,518	△557,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,771	1,119,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△568,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	971,994	—
投資有価証券の売却による収入	23,690	88,599
子会社株式の取得による支出	△58,785	—
有形固定資産の取得による支出	△203,022	△432,781
有形固定資産の売却による収入	37	825
無形固定資産の取得による支出	△535	△56,767
貸付けによる支出	△8,500	△2,500
貸付金の回収による収入	7,230	2,080
その他	△12,168	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,942	△414,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80,328	△232,849
長期借入れによる収入	590,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△47,410	△270,432
リース債務の返済による支出	△59,629	△40,895
自己株式の取得による支出	△110,825	△229,800
配当金の支払額	△300,214	△304,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,249	△318,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,304	△5,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,267	380,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,308	3,808,575
現金及び現金同等物の期末残高	3,808,575	4,189,092

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱丸安商会

谷川油化興業㈱

S P KシンガポールP T E. L T D

## (2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社)

S P KヨーロッパB. V.

S P KビークルプロダクツS D N. B H D.

S P KモーターパーツC O., L T D.

S P K広州C O. L T D.

S P KビークルパーツC O R P.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

S P KヨーロッパB. V.

S P KビークルプロダクツS D N. B H D.

S P KモーターパーツC O., L T D.

S P K広州C O. L T D.

S P KビークルパーツC O R P.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S P KシンガポールP T E. L T Dの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

国内向 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

その他 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	3,673,509千円	3,652,856千円
仕掛品	10,263	13,647
原材料及び貯蔵品	54,554	47,414

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	93,946千円	93,946千円

※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	55,575千円	40,727千円
担保付債務		
買掛金	157,369千円	153,786千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	14,665千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	460,207	441,300

5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
SPKヨーロッパB.V.(仕入債務)	19,562千円 (EUR148千)	22,604千円 (EUR174千)
計	19,562千円	22,604千円

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	19,676千円	△2,608千円



※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,381,094千円	1,447,032千円
荷造運搬費	634,639	641,484
賞与	207,657	203,781
減価償却費	84,997	82,619
退職給付費用	59,719	100,780
貸倒引当金繰入額	35,044	11,174
賞与引当金繰入額	183,300	154,075

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	719千円
計	—	719

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	10,890千円	2,792千円
器具及び備品	53	26
その他	18	415
撤去費用	—	95,376
計	10,962	98,610

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,909千円	△44,737千円
組替調整額	△1,241	△72,551
税効果調整前	27,668	△117,288
税効果額	△1,987	39,175
その他有価証券評価差額金	25,680	△78,113
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5,241	1,183
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,241	1,183
税効果額	1,843	△398
繰延ヘッジ損益	△3,398	784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,329	△24,322
組替調整額	—	—
税効果調整前	31,329	△24,322
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	31,329	△24,322
その他の包括利益合計	53,611	△101,651

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,226,900	—	—	5,226,900
合計	5,226,900	—	—	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	50,789	55,000	—	105,789
合計	50,789	55,000	—	105,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加55,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 取締役会	普通株式	151,557	29	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月21日 取締役会	普通株式	150,107	29	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,226,900	—	—	5,226,900
合計	5,226,900	—	—	5,226,900
自己株式				
普通株式(注)	105,789	100,000	—	205,789
合計	105,789	100,000	—	205,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 取締役会	普通株式	153,633	30	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	150,633	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	155,654	利益剰余金	31	平成28年3月31日	平成28年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,844,674千円	4,243,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36,098	△54,105
現金及び現金同等物	3,808,575	4,189,092

## 2 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,235千円	189,965千円

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)、及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,271,621	13,726,879	4,335,751	38,334,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,157	62,047	1,269	82,474
計	20,290,779	13,788,927	4,337,020	38,416,727
セグメント利益	878,006	330,853	271,930	1,480,790
その他の項目				
減価償却費	33,578	4,850	10,050	48,480

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,194,688	13,628,638	4,450,219	39,273,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,959	73,406	1,255	108,622
計	21,228,647	13,702,045	4,451,475	39,382,168
セグメント利益	951,150	326,390	253,637	1,531,179
その他の項目				
減価償却費	51,648	8,686	12,691	73,026

## 4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,416,727	39,382,168
セグメント間取引消去	△82,474	△108,622
連結財務諸表の売上高	38,334,252	39,273,545

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,480,790	1,531,179
一般管理費の調整額(1)	13,334	△10,777
全社営業外収益(2)	132,247	127,770
営業外費用の調整額(3)	41,629	53,349
連結財務諸表の経常利益	1,668,001	1,701,522

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位:千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,480	73,026
調整額	57,090	36,397
連結財務諸表の減価償却費	105,571	109,424

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
24,255,053	7,306,998	2,304,627	4,467,573	38,334,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
25,044,263	6,873,047	2,564,354	4,791,881	39,273,545

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,597.68円	2,746.24円
1株当たり当期純利益金額	201.38円	221.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,038,955	1,121,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,038,955	1,121,860
期中平均株式数(千株)	5,159	5,059

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。